第３講
経済地理・産業構造の高度化

経済の面から地理を解析していこう。自給自足と貨幣経済，社会主義と資本主義など，経済に関するキーワードが地理において重要になることがある。さらにその発展として，産業別就業人口についても考察しよう。第１次産業から第２次産業，さらに第３次産業へと，より高収入が期待される産業が志向されていく。人間は経済原則にのっとって行動する存在なのだ。

３．１　自給自足から貨幣経済へ

高度に資本主義経済の発達した現在においては，都市部だけでなく，いわゆる「辺境」とよばれるような地域においても貨幣経済が浸透している。これまでの自給自足を営んでいた少数民族の状況も変化しつつある。

＜チェック！＞

アボリジニーはオーストラリアの先住民。農耕や牧畜は行われておらず，狩猟や採集による原始的な生活を営んでいた。しばしばアボリジニーについては「羊や牛を遊牧していた」のような説明文の正誤を求める問題が問われるが，これはもちろん誤り。そもそも羊や牛が外来種であり，この大陸には存在していなかったことも知っておこう。

３．２　社会主義から資本主義へ

資本主義と対立する概念として社会主義がある。資本主義が「国民中心」ならば，社会主義は「国家中心」である。国家の利益のために国民の生活は省みられない。また社会主義経済は計画経済である。生産活動は計画的に進められるが，競争がなく，生産性は低い。労働者にはノルマが課せられ，生産意欲も上がらない。

＜チェック！＞

自由な経済活動が認められない社会主義国家においては，経済は停滞する。2000 年代にＥＵに新たに加盟した国の多くはかつての社会主義国だが，１人当たりＧＮＩが低いことから，労働者の流出や企業の進出など大きな社会変化が生じている。アジアではベトナムが代表的な社会主義国だが，近年市場開放を進め，

米やコーヒーなど農産物の輸出が増えただけでなく，衣類を中心とした工業発展の兆しも見せている。

3．3　国営（国有）から民営（私有）へ

「社会主義から資本主義へ」というベクトルの向きとも重なるのだが，現代社会において「国営（国有）から民営（私有）へ」というベクトルの向きも絶対的なものである。

さらに，原則として平等である社会主義から，競争原理が前提である資本主義へと転換することによって，経済的な格差は必ず拡大する傾向にある。生産性が上昇することと格差の拡大は同義語とも言えるのだ。

[知っておこう]

「国営→民営」の例外としてプランテーションがある。キューバのプランテーションを考えてみよう。最初はアメリカ人の資本家によって開かれ，サトウキビが植えられた。やがて革命によりキューバに社会主義政権が成立し，アメリカ人たちはこの島を去る。プランテーションは国有化され，砂糖はキューバ経済を支える重要な輸出品目となった。「民営→国営」というベクトルを理解しよう。

3．4　政治と経済は別物である

政治と経済を混同してはいけない。政治的平等が与えられたからといって，それがそのまま経済的平等を意味するものではない。むしろ政治的な自由によって，経済的な自由がもたらされたと考えるべきであり，それは「職業選択の自由」や「居住地の自由」であるが，同時に貧富の格差や治安の悪化という問題を助長する要因ともなっている。

3．5　「金が人を動かす」

人口移動のセオリーを考える。現在社会において人口移動は必ず「経済レベルの低いところから高いところへ」である。労働者が高賃金の仕事を求め移動することをイメージしよう。農村から大都市へ，発展途上国から先進国へと，人口は流動する。

＜チェック！＞

社会主義の理念は「平等」であるが，それが故に経済成長が鈍化した。競争の

原理が持ち込まれた資本主義により経済は成長するが，それは同時に「格差」を生むものである。現代社会は資本主義が徹底しているがゆえ，富める者はますます富み，貧しいものはさらに貧しく，貧富の差は拡大している。

３．６　野菜

たいへん経済的な特徴のはっきりした品目に「野菜」がある。野菜は鮮度が重要であるため，できるだけ出荷に適した都市近郊で生産されることが多く（近郊農業），国内での自給率が高く（80％），輸入するとしても近隣国からが多い（主に中国。一部は韓国からも）。

<チェック！>

今回取り上げた問題はいずれも「鮮度」が重要となっている。「新鮮なものは近くから」というセオリーを重要視しよう。そのうえで，野菜の価格が高いことにも注目してほしい。都市に近い比較的高地価の農地で生産しても採算が取れる。また，ビニールハウスを利用した輸送園芸農業については，高速道路を用いた輸送が行われるが，これも野菜の価格が高いから成り立つことである。とくに端境期（本来の収穫期と外れた時期）には野菜は高価格で取り引きされ，遠方からの輸送がさらに活発となる。

３．７　第１次産業，第２次産業，第３次産業

農林水産業が「第１次産業」，鉱業と工業（製造業と建設業）が「第２次産業」，それ以外が「第３次産業」。一般的に最も収益性が低いと考えられているのが第１次産業であり，経済レベルの低い地域ではこれに従事する人の割合が高い。発展途上国や農村で第１次産業就業人口割合が高く，先進国や都市部で第３次産業就業人口割合が高い。

３．８　第１次産業就業人口割合

第１次産業就業人口割合については具体的な数値で知っておくべき。発展途上国でこの値は高いが，とくに米作地域である東南アジアで極めて高くなる。例えばタイは１人当たりＧＮＩが6000ドルに達し工業も発達する国であるが，第１次産業就業人口割合は30％を超える，後発発展途上国（とくに経済レベルが低い国々）と変わらない水準である。

一方，先進国でこの値は低くなるが，国ごとの差異も大きい。農業が合理化

されているイギリス（1.1％）やアメリカ合衆国（1.6％）でとくに低い値となり，日本（3.4％）やイタリア（3.9％）でやや高めの数値となる。

[知っておこう]

練習問題［10］の表では土地利用の割合もテーマとされている。土地利用で最も重要なものは「牧場・牧草地」であり，これは草原と考える。半乾燥国でこの割合が高く，モンゴルやカザフスタン，南アフリカ共和国，オーストラリアなど。

他にはパンパとよばれる温帯草原が広がるアルゼンチン，熱帯草原サバンナのケニア，大陸氷河によって大きく土壌が削り取られてしまい樹木の生育が困難なイギリスとアイルランド，開発の過程で森林が牧草地に変えられてしまったニュージーランドなど。

<チェック！>

練習問題［12］の選択肢①で「過疎化」というキーワードが登場している。過疎化とは人口減少に加え，若年層の流出により高齢者の割合が極めて高い状態となり，社会生活に影響が出る状態のこと。例えばタイは，そもそもの都市人口割合が50％と低い国であり（大都市は首都バンコクのみ），農村で人口減少が際立っているとは思えない。また，発展途上国でもあり国全体として高齢化も進行していない。農村において若年層の流出は確かに生じているとは思うが，日本など先進国の状況とは異なっていると考えるのが自然だろう。判定も迷う選択肢であるが，感覚的に捉えることも大切である。

３．９　時代による産業別就業者数の変化

日本における産業構造の変化を読み取る。1960年代を中心とする高度経済成長期がポイント。

それまでは就業者の過半が第１次産業に従事していた。しかし高度経済成長期，それらの労働力は太平洋ベルト地帯へと移動し，工業を支える労働力となった。この時期，わが国における第２次産業就業人口割合は急激に高くなる。

高度経済成長が終わり，国内における人口流動も収まりをみせた70年代以降は，減り続ける第１次産業，横ばいの第２次産業に対し，第３次産業就業人口割合のみが上昇を続ける。「１次：２次：３次」については「５％：30％：65％」と覚えておくと使いやすい（最新のデータでは「3.4％：24.3％：70.7％」である）。

＜チェック！＞

練習問題［13］のデータは古いが，とくに問題にはならない。日本の産業構造の大きな変化については，1960 年代の高度経済成長と 1970 年代のオイルショックがターニングポイントになるのであり，この時期の産業構造の変化を確実に理解することが大切なのだ。

ただし，難問であるので，以下にヒントを記す。ア～キまでの産業の特徴を読み取る。

ア・・・最初の数が最も多い。しかし以降は減少を続ける。

イ・・・60 ～ 70 年は急増。しかしそれ以降は増えていない。

ウ・・・上昇を続ける。サービス業と同じ動きだが，こちらの方が人数が多い。

エ・・・上昇を続ける。しかし人数は少ない。

オ・・・イと同じような動き。しかしイよりは人数が少ない。

カ・・・減少している。しかしアよりは人数が少ない。

キ・・・1980 年の段階で「108」である。現在の就業者数は極めて少ない。

選択肢①～⑦を第１次産業，第２次産業，第３次産業に分類した上で，問題を解き進めよう。

ワンポイント

第３次産業就業人口割合と経済レベル（１人当たりＧＮＩ）は原則として比例している。最も収益性の高い産業（第３次産業）に従事している人の割合が高ければ，賃金水準も当然高い。

この唯一の例外が沖縄県。日本で最も所得水準の低い地域であるが，第３次産業就業人口割合は高い。これは農業が振るわず（石灰質の土壌であるため，水田耕作に適さない），工業も発達していない（重工業がみられない）ことにより，第１次産業と第２次産業の就業者が少なく，相対的に第３次産業就業人口が多くなる。むしろ「恵まれない場所」だからこそ第３次産業就業人口割合が高いのだ。

第３講
経済地理・産業構造の高度化［練習問題］

［１］ アメリカ合衆国・オーストラリア・カナダ・ブラジルの４か国における先住民族の歴史や現状について述べた次の文①～④のうちから，下線部が誤っているものを一つ選べ。

（1997 年度地理Ｂ本試験第２問問３）

① アメリカ合衆国の先住民であるアメリカ・インディアンは，ヨーロッパからの移民の入植の過程で，土地を奪われ，保留地に封じ込められた。
② オーストラリアの先住民であるアボリジニーは，現在でも都市部に住む人々は少なく，焼畑耕作を中心とした生活を維持している。
③ カナダやアラスカ地域の先住民であるイヌイット（エスキモー）は，現在では定住化が進み，その食生活も購入した食料に大きく依存するようになった。
④ ブラジルの先住民であるインディオは，熱帯林の開発の進行によって，自給的生活をおびやかされ，一部では政府の開発政策に抵抗する運動がみられる。

［２］ 旧ソ連で，計画経済下にあった 1980 年代における工業の状況を説明した次の文①～④のうちから，最も適当なものを一つ選べ。

（1998 年度地理Ｂ追試験第１問問６）

① 計画経済のため，ノルマが課せられ，生産意欲が高かった。
② 重工業が優先され，国民生活に必要な消費財の生産は不十分であった。
③ 環境汚染が深刻となったため，経済成長を優先させる政策を放棄した。
④ 軍需や宇宙開発のためのエレクトロニクス産業が，国民生活へ積極的に活用された。

［３］　アパルトヘイト廃止後の南アフリカ共和国の状況を述べた次の文①〜④のうちから，誤っているものを一つ選べ。

（1997 年度地理Ｂ本試験第５問問７）

①　総選挙が行われ，黒人の大統領が選出された。
②　白人の選挙権が制限されるようになった。
③　国連で経済制裁の解除が決議された。
④　人種間の経済格差はまだ大きい。

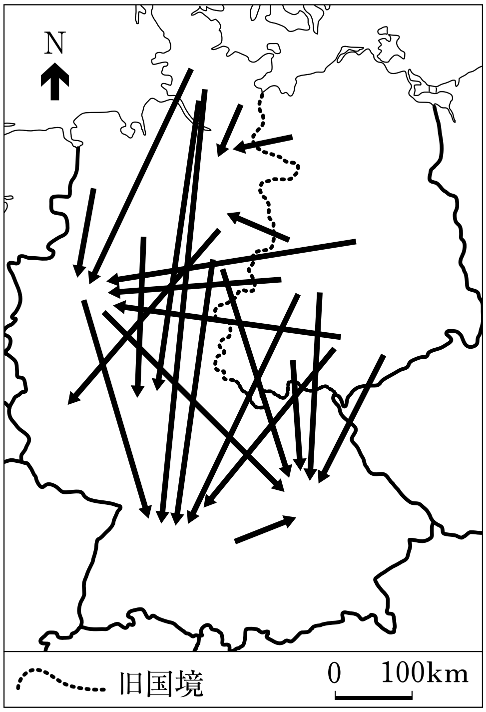
［４］　17 〜 18 世紀にアフリカ大陸から北アメリカへ移住した人々について述べた次の文①〜④のうちから，誤っているものを一つ選べ。

（1997 年度地理Ａ追試験第２問問６）

①　彼らは，自らの意志に基づいて北アメリカに渡ってきたのではなく，奴隷として強制的に連行されてきた人々である。
②　彼らは，主に大農園の労働力として，タバコや綿花の栽培に従事させられた。
③　南北戦争後の奴隷制からの解放は，彼らに，政治的にも経済的にも白人との平等をもたらした。
④　第一次世界大戦後，北部の工業地域での労働力が不足したため，彼らの南部から北部への大移動が始まった。

［5］　西ドイツと東ドイツが統合した後，次の図1のようなドイツ国内での労働力の移動がみられた。図1中の旧東ドイツから旧西ドイツへ移動が生じた理由を述べた文として最も適当なものを，下の①～④のうちから一つ選べ。

（1999年度地理A追試験第3問問1）



加賀美（1995）の図を一部改変。

図1

① 旧東ドイツで失業した労働者が，ブドウ栽培などの農業に就くために，旧西ドイツの農村部へと移動した。

② 旧東ドイツでは，生産の合理化や工場の閉鎖などにより，工業の盛んな旧西ドイツの北西部や南部などに労働力が流出した。

③ 旧東ドイツの中で工業の発達していた地域の労働者が，旧西ドイツの南部地域で工場を経営するために移動した。

④ 統合されたドイツでは一国二制度となり，資本主義の下で労働したいと考えた社会主義下の旧東ドイツ労働者が，旧西ドイツの南部などに流出した。

［６］　次の表３はネパール東部のある定期市（標高約 2400 m）において，商品名，売り子，その人数を調査したものである。表３中のＰ～Ｒは，衣類（布を含む），穀物，肉類のいずれかである。Ｐ～Ｒに該当する商品の組合せと，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2000 年度地理Ｂ本試験第５問問５）

表３

商品名	売り手		売り手人数(人)
	生産者	商人	
野菜・果実	○		110
Ｐ	○	○	87
手工業品		○	67
雑貨・嗜好品		○	47
調味料・食用油	○	○	41
Ｑ		○	31
Ｒ	○		19
乳製品	○		19
灯油		○	4
その他	○	○	10

1987 年 10 月 10 日調べ。鹿野（1997）により作成。

	①	②	③	④	⑤	⑥
Ｐ	衣類	衣類	穀物	穀物	肉類	肉類
Ｑ	穀物	肉類	衣類	肉類	衣類	穀物
Ｒ	肉類	穀物	肉類	衣類	穀物	衣類

［７］　ケイタさんは野菜の生産が増加した要因を調べてみた。野菜生産の増加要因として適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2004年度地理Ｂ追試験第５問問３）

①　輸送手段の発達により，遠隔の大消費地への出荷が可能になった。

②　米作よりも機械化が容易であり，労働時間が短縮できるため。

③　米作よりも単位面積当たりの収益が高いため。

④　ビニールハウスの利用などで，栽培可能期間を長くすることができるようになったため。

［８］　日本における食料輸入と自給率の特徴について述べた文として適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2007年度地理Ａ本試験第２問問６）

①　果実は，オレンジやオレンジジュースの輸入が自由化されたため，自給率は低下している。

②　カボチャは輸送，貯蔵技術向上などにより輸入が増えたため，自給率は低下している。

③　鶏卵は航空機を利用することで鮮度を保った輸入が容易になり，自給率は低下している。

④　小麦は，以前からアメリカ合衆国やカナダなどからの輸入が多いため，自給率は低い状態が続いている。

［９］　次の表２は，アメリカ合衆国，アルジェリア，タイ，日本，フランスの農業就業人口の割合，農業就業者１人当たりの耕地面積，耕地１ha 当たりの穀物生産量を示したものである。タイに該当するものを，表２中の①～⑤のうちから一つ選べ。

（2001 年度地理Ｂ追試験第４問問３）

表２

	農業就業人口の割合（%）	農業就業者１人当たりの耕地面積（ha）	耕地１ha 当たりの穀物生産量（kg）
①	58.8	1.0	2268
②	25.0	3.4	780
③	4.8	1.3	6064
④	3.9	19.1	6896
⑤	2.3	55.8	5299

統計年次は 1996 年または 1997 年。『世界国勢図会』により作成。

［10］　次の表１中の①～④は，アイルランド，イギリス，スペイン，ドイツのいずれかの国における，就業人口に占める農業就業人口の割合，国土面積に占める耕地・樹園地面積の割合，国土面積に占める牧場・牧草地の割合を示したものである。ドイツに該当するものを，表１中の①～④のうちから一つ選べ。

（2005 年度地理Ｂ追試験第４問問４）

表１

（単位：%）

	農業就業人口の割合	耕地・樹園地面積の割合	牧場・牧草地面積の割合
①	10.2	15.0	47.9
②	7.4	36.0	22.6
③	2.5	33.7	14.1
④	1.8	24.4	45.4

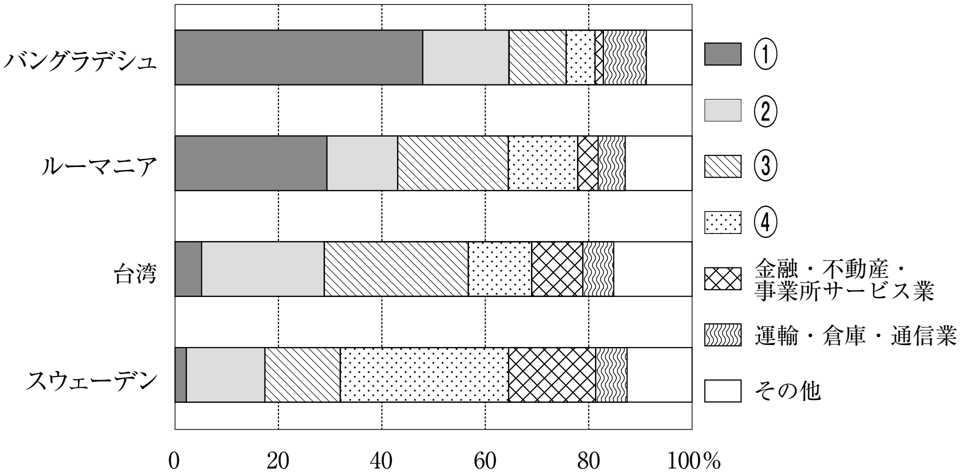
統計年次は 2000 年。

『世界国勢図会』により作成。

［11］　次の図**2**は，バングラデシュ，ルーマニア，台湾，スウェーデンにおける産業別就業人口の割合を示したものであり，①～④は，社会サービス業（＊），商業・飲食宿泊業，製造業，農林水産業のいずれかである。製造業に該当するものを，図**2**中の①～④のうちから一つ選べ。

（＊）教育・保健衛生・社会事業・公務を示す。

（2012年度地理Ｂ追試験第２問問３）

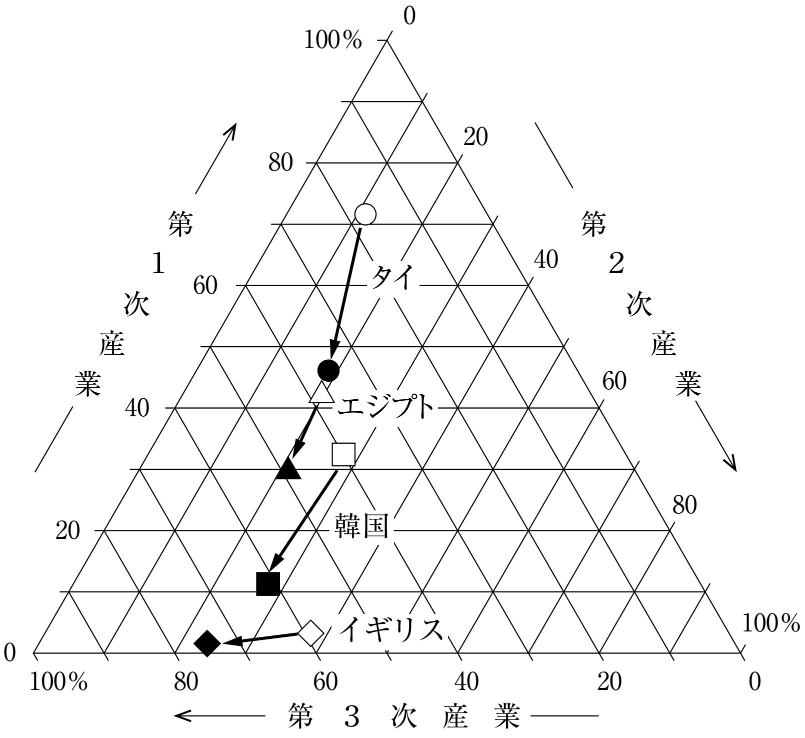


統計年次は2005年または2007年。
国際労働機関の資料などにより作成。

図**2**

［12］　次の図２は，イギリス，エジプト，韓国，タイの最近約20年間における産業別人口構成の変化を示したものである。図２の内容およびそれにかかわる諸問題について述べた文として最も適当なものを，下の①～④のうちから一つ選べ。

（2006年度地理Ｂ本試験第６問問５）



統計年次は，イギリスが1980年と2002年，エジプトが1980年と2000年，韓国が1982年と2000年，タイが1980年と2001年。
『世界国勢図会』により作成。

図２

① タイでは，工業化の成功で農業を離れて製造業に移る人々が増え，農業従業者の比率が急減し，農村の過疎化が米の生産に深刻な影響を及ぼした。

② エジプトでは，工業化の進行で製造業従業者の比率が高まったが，商業やサービス業の従業者の比率はほとんど変わらなかった。

③ 韓国では，セマウル運動の結果，農業従業者の比率はほとんど変わらなかったが，経済のサービス化が進行して，製造業従業者の比率が減った。

④ イギリスでは，製造業の衰退から失業者が多かったが，商業やサービス業の雇用が増え，製造業従業者の比率が減った。

［13］　産業構造の変化と製造業の地位の変化をみるため，1960 年，1970 年，1980 年の産業別就業者数を調べた（表２）。その結果，産業別就業者数の変化は著しく，また製造業の就業者数は，1960 ～ 1970 年では増加が目立つが，1970 ～ 1980 年ではほぼ横ばいであることがわかった。この表に関して，下の問いに答えよ。

（1987 年度地理追試験第４問問６）

表２

	1960 年	1970 年	1980 年
総数	44365	53196	57231
ア	13708	9606	5640
イ	9572	13717	13246
ウ	7766	11539	14735
サービス業	5280	7703	10298
エ	2693	3964	5383
オ	2455	3526	3853
公務	1340	1742	2026
カ	681	539	461
キ	538	216	108

総数には「分類不能の産業」を含む。「日本の 100 年」により作成。

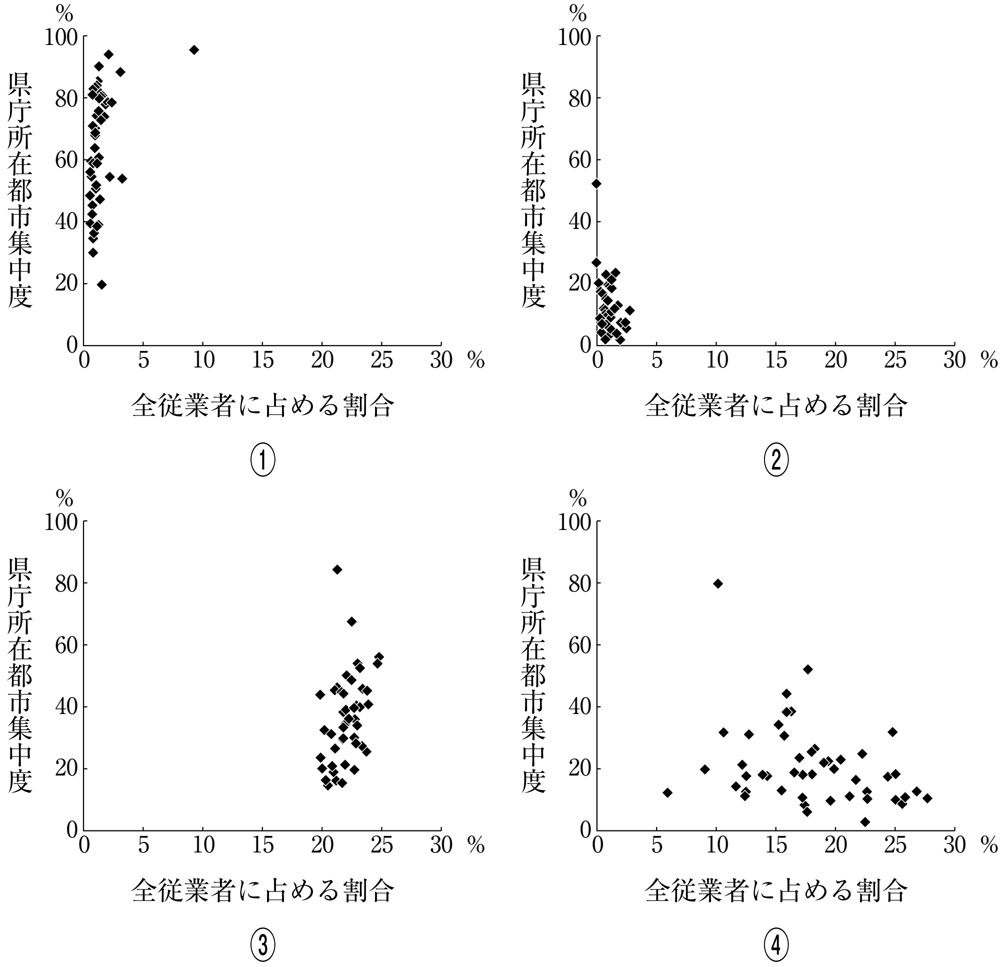
表２の**ア**～**キ**の産業は，次の①～⑦のいずれかに該当する。**イ**，**ウ**，**キ**に該当する産業を，①～⑦のうちからそれぞれ一つずつ選び，**イ**は［１］に，**ウ**は［２］に，**キ**は［３］に答えよ。

①　農業及び林業
②　漁業
③　鉱業
④　建設業
⑤　製造業
⑥　卸売・小売業及び金融・保険・不動産業
⑦　電気・ガス・水道業及び運輸・通信業

［14］　産業の立地傾向の違いは，地域内においてもみられる。次の図４は，いくつかの産業の従事者について，都道府県ごとの全従業者に占める割合と，県庁所在都市集中度（＊）を示したものであり，①～④は，卸売・小売業，情報通信業，製造業，農林漁業のいずれかである。情報通信業に該当するものを，図４中の①～④のうちから一つ選べ。

（＊）県庁所在都市の従事者が都道府県内の各産業従業者全体に占める割合，東京都は特別区部を県庁所在都市とみなす。

（2013年度地理Ｂ本試験第２問問６）

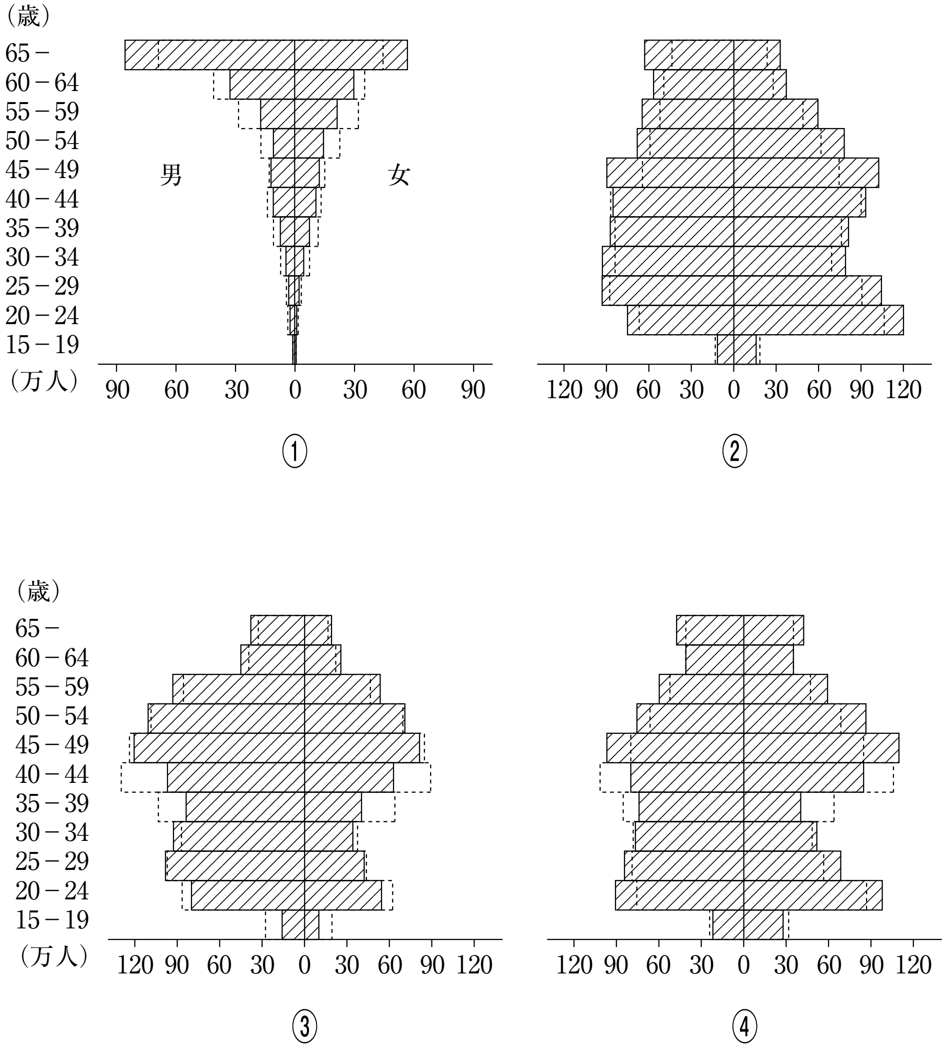


統計年次は2009年。
『経済センサス』により作成。

図４

［15］　次の図５は，1995年（実線）と1990年（破線）における日本の「卸小売業・飲食店」，「サービス業」，「製造業」，「農業」の年齢階級別・男女別就業者数を示したものである。「製造業」に該当するものを，図５中の①～④のうちから一つ選べ。

（2000年度地理Ｂ本試験第４問問６）



国勢調査による。

図５

第3講
経済地理・産業構造の高度化［確認テスト］

［1］　市場経済導入後のロシアにおける経済・産業と人々の生活について述べた文として適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2009年度地理Ｂ追試験第5問問3）

① 国家から払い下げられた企業を経営する新しい富裕層が現れる一方，経済的に苦しい年金生活を強いられている人々がいる。

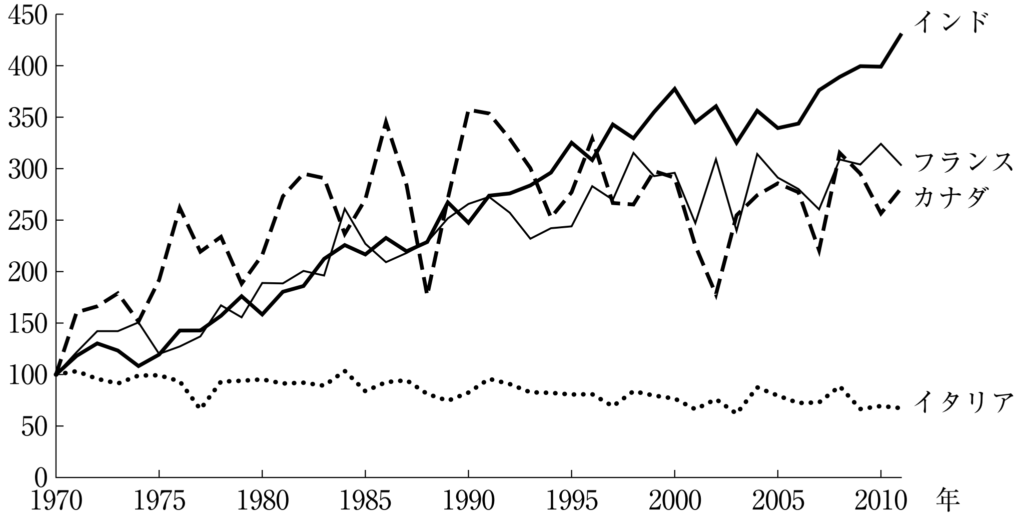
② 外資系のファストフード店やサービス業が農村にも立地し，都市と農村の間で生活水準の格差が縮まった。

③ ソ連時代に農産物の生産をになっていた国営農場や集団農場の多くは，ソ連崩壊後，企業や組合などに再編された。

④ 市場経済が導入された後も，都市住民はダーチャ（家庭菜園付きの簡単な別荘）で自給用の野菜や果実を栽培して食料を確保してきた。

［2］ 次の図1は，イタリア，インド，カナダ，フランスの小麦の生産量の推移を1970年を100として示したものである。図1から読み取れることがらとその背景について述べた文として下線部が適当でないものを，下の①～④のうちから一つ選べ。

（2015年度地理Ｂ本試験第２問問１）



FAOSTATにより作成。

図1

① イタリアでは，1970年代以降生産量の減少傾向が続いているが，これは<u>農場の国有化を推進したものの，生産性が向上しなかったため</u>である。

② インドでは，1970年以降生産量が増加しているが，これは<u>「緑の革命」によって高収量品種の導入や灌漑設備の整備が進んだため</u>である。

③ カナダでは，年による生産量の変動が大きいが，これは<u>栽培限界の近くに位置し，気温や降水量の変動の影響を受けやすいため</u>である。

④ フランスでは，1970年から2000年に生産量が増加しているが，これは<u>大規模経営による生産性の高さから小麦栽培を拡大してきたため</u>である。

［３］　経済のグローバル化にともない，各国の産業構造は変化している。次の表３は，イギリス，韓国，シンガポール，メキシコにおける全就業人口に対する産業別就業者の割合を示したものである。イギリスに該当するものを，表３中の①〜④のうちから一つ選べ。

（2001 年度地理Ｂ追試験第２問問４）

表３

（％）

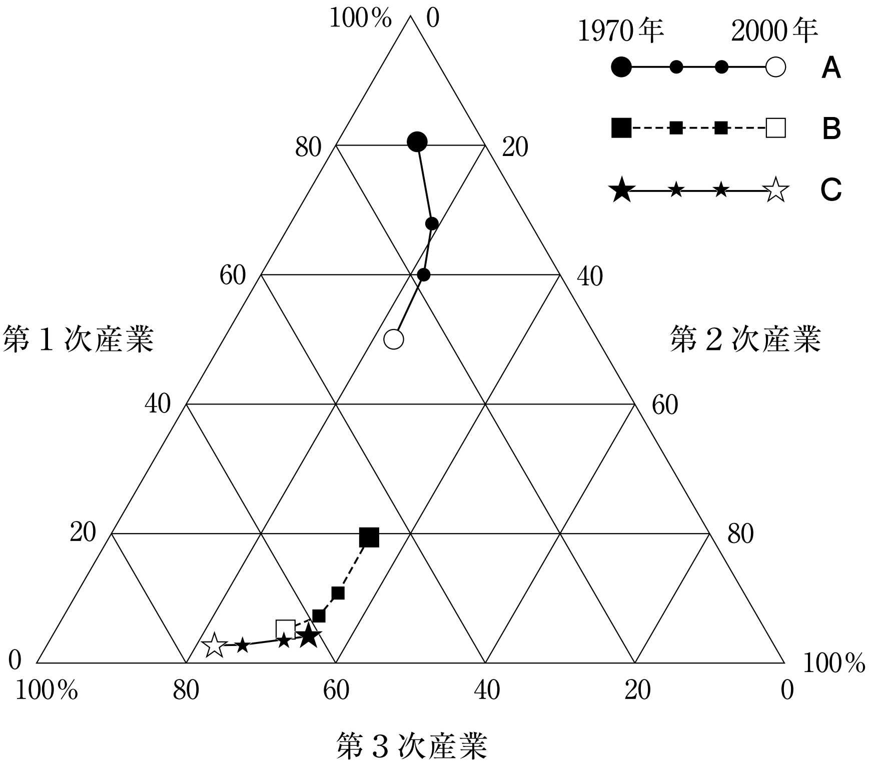
	①	②	③	④
農林水産業・狩猟	11.0	24.2	0.3	1.8
製造業	21.3	16.9	22.6	18.7
商業	27.5	21.1	21.8	20.2
運輸・倉庫・通信業	5.5	4.1	11.5	6.4
金融・保険・不動産	9.1	4.0	14.9	14.3
その他	25.6	29.7	28.9	38.6

統計年次は 1997 年。『世界国勢図会』による。

［4］　次の図1は，いくつかの国における産業構造の変化について，1970年から2000年の期間における産業別就業者割合の変化を示したものであり，A～Cは，アメリカ合衆国，中国（＊），日本のいずれかである。A～Cと国名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（＊）台湾，ホンコン，マカオを含まない。

（2013年度地理Ｂ本試験第２問問１）



統計年次は，1970，1980，1990，2000年。
『マクミラン新編世界歴史統計』などにより作成。

図１

	①	②	③	④	⑤	⑥
アメリカ合衆国	A	A	B	B	C	C
中国	B	C	A	C	B	A
日本	C	B	C	A	A	B

［５］　高度経済成長期以降，日本の農山漁村で起こった変化について述べた文として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（2005 年度地理Ｂ追試験第２問問３）

① 人口が流出して過疎化が進んだ多くの山村では，村おこし事業などの地域振興策によって人口が増加に転じている。

② 産業の地方分散によって工場が進出した多くの農村では，新しい収入源を求めて農家の兼業化が進んでいる。

③ 海岸の埋め立てによって漁業が縮小した漁村の多くでは，ほとんどの漁民が新しい漁場を求めて転出したため，人口が減少している。

④ 大都市近郊にある多くの農村では，米の需要の増大に対応するため，稲作が盛んになっている。

〈*Note*〉

第３講　経済地理・産業構造の高度化　解答

［１］正解；②

資本主義化する世界。今や世界中に貨幣経済が浸透し，伝統的な自給自足的生活を送る人々は減りつつある。

②～④の選択肢について検討していこう。

②について。「焼畑農耕」は自給的な農業形態。それを「中心とした生活」というのだから，自給的な生活を送っているということ。

③について。「購入」とは自給自足の反対。金を用いて商品を購入して彼らの生活が成り立つ。

④について。「自給的生活」がおびやかされているらしい。自給的の反対語は「商業的」。商品を金で購入する「貨幣経済」が浸透しつつある。

②・③・④の中で，②だけが「自給的」生活が維持されていると述べており，③と④はそうした自給自足の生活から，貨幣経済へと移行しつつあることが説明されている。②が誤りである。

本問題のポイントは，選択肢④の「自給的」に目が付けられるかどうかという点にある。「自給的」は「商業的」の反対語としてよく登場してくるキーワードの一つである。

なお①については歴史的な事実である。北アメリカの先住民であるアメリカインディアンは，白人に土地を奪われ，主に乾燥地域に設けられた保留地に封じ込められた。

［２］正解；②

21世紀を迎えた現在，20世紀の遺物である社会主義について想像するのはなかなか難しい。意外な難問。

社会主義は資本主義の反対語。資本主義が自由経済を原則としているのに対し，社会主義は計画経済。国が生産活動の全てを仕切る。自由経済では貧富の差が生まれるから，完全な平等を実現するために政府が計画したプランによって国内の生産活動・経済活動が進行すると考えよう。資本家（会社経営などを行う富裕な人々）が労働者を支配するという自由主義経済の考え方を否定し，資本家の存在を許さない。労働者だけの国家を目指している。

これが実現すれば，貧富の差のない理想的な世界が成立するわけだが，そんな

にうまくいくわけがない。権力が一部の階層（例えば社会主義国家では政党は共産党だけなのだが，その共産党の幹部がそのまま国家の最高権力者に収まるわけだ）に集中し，さらにそれが極端になればたった一人の絶対的権力者つまり独裁者すら生むことがある。

社会主義とは，国家の利益（というか特定の支配階層の利益）が優先され，それ以外の国民の意思は尊重されない。

このことを考えながら選択肢を検討していこう。

①について。「計画経済のためノルマが課せられ」までは正解。ただしここからが違う。ノルマがあればむしろ生産意欲は低くなる。例えば中国が人民公社を廃止し，生産責任制を導入したのは，ノルマを軽減し自由な生産を認めることで，労働意欲を高めようとしたから。

②について。国の権威を高めるような重工業は優先される。しかし国民の生活は無視される。消費財とは日用品のことだが，そのような国民にとって本当に必要な物の生産は滞った。これが正文。

③について。例えば核開発などによる放射能汚染など考えよう。環境汚染は国家中心の生産活動の中で，黙殺される。その被害を受けるのは常に国民である。自由な国であれば，住民運動などにより環境問題は解決されることもあるのだが，かつての社会主義国のように権利が制限された国の場合，そうしたケースは少ない。

④について。国家優先の政策の中で軍事や宇宙産業は発達する。ただし国民の生活を犠牲にして。

［３］正解；②

政治的平等と経済的平等は異なる。むしろ，自由な経済活動は貧富の差を拡大する。このことさえわかれば本問は解ける。南アフリカ共和国のアパルトヘイトについての問題ではあるが，とくにアパルトヘイトに関する知識は不要である。

とはいえ，最小限の知識としてアパルトヘイトについて説明をしておこう。南アフリカ共和国では少数派のヨーロッパ系白人が支配層として，多数派の黒人など有色人種の権利を制限し，居住地も隔離した。これをアパルトヘイトといい，1990年代に完全撤廃されるまでこの差別政策は継続されていた。

①について。差別政策が撤廃され，政治の平等が実現された。一人一票の平等選挙が行われたのだから，多数派の黒人から大統領が選ばれるのも当然だろう。

②について。アパルトヘイトが撤廃されたからといって，今度はヨーロッパ系

白人が逆差別を受けるわけではない。政治的な平等が実現しているのであり，黒人にも白人にも等しく選挙権が与えられた。

③について。アパルトヘイトが廃止となったのだから，国連がいつまでも経済制裁を加える理由がないだろう。

④について。冒頭でも述べているが「政治的平等と経済的平等は異なる」のだ。政治的な平等が実現したからといって，経済的な平等が実現したわけではない。政治的な自由と政治的な平等は同義語かもしれないが，経済的な自由はむしろ格差を助長するものなのだ。

［4］正解；③

政治経済とひとまとめの言葉でくくられてしまうと，政治と経済とは似たもののようにとらえられてしまうが，むしろこの２つは反対語といっていい。

選択肢③参照。ちょっと考えてみればこの文章が明らかにおかしいことに気付く。政治的な平等によって，果たして経済的な平等が実現するものなのか。選挙権や教育の機会を与えられたりして政治的平等は成ったかもしれない。しかしそれが直接的に経済的な平等につながらないことは明らかだろう。依然として白人と黒人という偏見や社会的差別は残るだろうし，そのことは職業選択や企業活動などの経済的な側面にも大きく影響するはずだ。貧富の差が縮まったとはとても思えない。むしろ資本主義社会が成熟すればするほどに，富は一部の富裕層にさらに集中し，社会の底辺で貧困にあえぐ者に救いの手は伸べられない。これが誤文である。

①・②について。これはまさにその通り。アフリカから主に綿花労働力として連れてこられた。奴隷の連行は強制的な人口移動の例。

④について。奴隷解放によって黒人たちは自由を得た。つまり仕事を選択する自由も得たということだ。より賃金の高い仕事を求めるのは当然のこと。たとえばこのまま南部の農場で働き，綿花労働者として暮らしていくのもいいだろう。しかし製品の値段が安い綿花をつくったところで賃金はたかが知れている。そこで彼らはより高い賃金水準を求めて他の仕事を探すこととなる。それは自動車工業。北部（五大湖沿岸など）では自動車工業が成長し，そこで大量の雇用が発生した。単価が高い自動車の製造ならばより高い賃金が保障されることになる。これにより，南部から多くの黒人労働者が北部デトロイトなどの自動車工業都市へと移動した。現在でも，北部は都市部においてのみ黒人の割合が高い。

［５］正解；②

人間の移動は金で説明がつく。金があるところ，つまり仕事があって高い賃金が得られるところに，人は吸い寄せられていく。とくに現代はこの傾向が強い。貧しい労働者が金を求めて移動するというセオリー。

①について。「農業」は利益率の高い仕事ではない。せっかくなら，もっと高い賃金の得られる工業の方がいい。現代社会において農業のための人口移動は原則として存在しない。誤文。

③について。「工場を経営」するほどの裕福な者（資本家）がわざわざ移動するだろうか。移動するのは（移動せざるを得ないのは）常に貧しいものばかりである。さらに加えるならば，東ドイツは社会主義国なので原則として全て国営の企業であったため，そもそも民間の経営者は存在しないのである。誤文。

以上のように①と③は簡単に消せる。②と④についてはあるキーワードに注目。それは「一国二制度」で，現代の中国を表す言葉。

中国は社会主義国である。80年代以降は改革開放が促進され，むしろきわめて「資本主義」的な国になってしまっているのだが，国家体制としてはあくまで社会主義を貫いている。ただし90年代に返還されたホンコンとマカオについてはこの限りでなく，資本主義地域となっている。イギリスとポルトガルの植民地であった時の経済原理が維持されているのだ。このことにより中国は世界でもきわめて珍しい（というか唯一の）社会主義と資本主義が混在する国となり，これを「一国二制度」という。

よって④の「一国二制度」はドイツに該当するキーワードではなく，本選択肢は誤文となる。②が正解。

［６］正解；③

「野菜」は大学受験地理において非常に重要なキーワードの一つ。野菜は鮮度が大切であり，その供給には特徴がある。

表３の中で「野菜」の文字を見つけよう。「野菜・果物」とあり，売り手人数は110人と最高。しかしそれよりポイントとなるのは「生産者」が売っているという事実。野菜は鮮度が大切であるのだが，新鮮なものを生産者が売っているという意味を考えてみよう。農家が野菜を栽培し，それを収穫しそのまま市場に持ってきて販売しているのだ。逆に「商人」の値が小さいが，遠方から商人によって運ばれてくる野菜は少ないということ。まさに鮮度の問題なのだ。

つまり，この表においては「生産者が売る物は新鮮さが必要とされる物である」

という公式が存在することがわかる。この考え方に基づいて，「生産者」が販売の中心であるＲを判定する。野菜と同様に保存が効きにくく，腐りやすいものと思われる。Ｒは「肉類」である。肉類は冷凍設備を用いれば長期保存が可能であろうが，ネパールの市場にそのようなものがあるとは限らない。生産者が，傷まないうちに肉を市場に持ってくるのだ（あるいは家畜を連れてきてその場で食肉とする）。

その反対がＱ。こちらは商人だけが販売しており，保存が効く物に違いない。腐りにくいというより，そもそも腐ることのないものなのだろう。というわけで，これを「衣類」と見なす。

最後にＰについて。生産者と商人，ともにこの品目を扱っており，肉類と衣類の中間的な性質を持つ物と考えられる。つまり保存はしやすいが，いつか痛んでしまうこともあるもの。これを「穀物」と考える。肉に比べれば保存は容易。しかし食品であるので，あまり長期保存はしたくない。売り手人数が多いのもポイント。毎日主食として食べるものであり，需要も多いと考えられる。

入試でよく登場する話題である「野菜＝新鮮」をキーワードとした思考問題であり，非常におもしろいし，やりがいもある。この調査自体も興味引かれるものであり，この表３は実に味わい深い。

［７］正解；②

野菜について「米作より機械化が容易であり」とある。どうだろうか？　米なら田植機もあれば刈取機や脱穀機もある。手で一本一本苗を植えたり，稲穂を刈ったりする風景は今ではほとんどないと思う。それに対し野菜はどうだろうか。一つ一つの野菜を人間の手で収穫しているイメージがないか。そもそもビニールハウスを利用した野菜栽培を考えれば，狭い温室の中に農業機械を持ち込むのは不可能だろう。②が誤りとなる。

さらに「労働時間も短縮できる」という部分にも注目しよう。もちろん機械化を導入すれば労働時間を短縮することは可能である。しかし，野菜農家において「労働時間を短縮」することは最優先事項だろうか。もちろんそれに越したことはないが，それよりも手間がかかってもいいから，少しでも高品質あるいは高価格で売れそうな商品を作ることに意識が向けられているのではないか。労働時間を少なくすることよりも，良いものを作ってそれが大きな利益をもたらすようにすることこそ，大事なはずだ。とくに日本の農家などはそういった考えが強いようにも思う。価格では安価な大量生産による外国からの輸入農作物に対抗できないのだから，品質や安全性，味にこだわってより良い商品を提供しようとしている。

手間をかけてこその野菜栽培なのだと思う。

他の選択肢についても検討していこう。

①について。これは問題ないだろう。野菜の生産は近郊農業といって大消費地である東京圏や大阪圏あるいはその近隣地域でとくにさかんとなっている。ただしトラックなどによる輸送手段の高速・効率化によって，四国や九州（高知や宮崎が有名）から大都市へと運ばれる野菜も増加した。輸送園芸農業である。

③について。「収益性が高い」とはすなわち「お金になる」ということ。面積1haの耕地（運動場ぐらいの面積）を想像して，そこが一面水田になっているのと，野菜畑になっているのを考えてみよう。どちらがより「お金になる」と思われるか。もちろん野菜畑だろう。

米など穀物は価格が安いため地価の高いところでは栽培されにくい。これに対し，野菜は価格も高く，都市近郊の地価の高い畑で栽培しても十分に採算が取れる。オランダでなぜ園芸農業が行われているかを考えてみたらいい。園芸農業とはそもそも穀物を栽培しない農業であるが，オランダのような人口過密国においては耕地面積も限られているため少しでも高価格のものを栽培し，収益性を高めようとしている。穀物より野菜の方が収益性が高いのは明らか。

④について。「栽培可能期間を長くする」ことはビニールハウスの使用によって十分に可能である。冬であっても，ビニールハウス内の気温を高く保つことによって夏野菜を育てることができる。市場への出荷時期をずらすことで，商品価値を上げる。

［8］正解；③

興味深い。自給率については野菜に関するものが多く取り上げられる傾向があるのだが，そこから一歩突っ込んだ問題となっている。経済概念を重視した思考問題としておもしろい。

誤文は③。そもそも最も鮮度が重要であると思われる「鶏卵」を輸入するということに違和感がある。さらに，あんなに安価な鶏卵をわざわざコストの高い「航空機」で輸送して採算が取れるのだろうか。知識がなくても，ちょっと考えればこの選択肢に矛盾点が多いことに気付くはず。

他の選択肢についても検討していこう。

①について。オレンジの輸入がすでに自由化されていることは必ず知っておこう。これにより，国内におけるミカンの生産量は落ち込み，ミカン農家の多くは作物の転換などを強いられている。

②について。野菜のキーワードは新鮮さ。国内自給率が高く(80％)，輸入するにしても近隣国が主(中国や韓国など)。しかしカボチャなど一部の野菜は，ニュージーランドなどからの輸入が多い。本選択肢にあるように，カボチャは保存がしやすく，しかもビニールハウス栽培がしにくく日本で栽培できる季節が限定されてしまうため，南半球のニュージーランドなどで栽培してここから輸入するという方法が一般化しつつある。

④について。小麦の自給率は10％程度。主な輸入先は，アメリカ合衆国・カナダ・オーストラリア。本選択肢に誤っている部分はない。

[９]正解；①

原則として１人当たりＧＮＩと農業就業人口割合(第１次産業就業人口割合)は反比例するが，米作国においては相対的に農民の数が多いことも重要。タイを含む東南アジアもそうした地域に含まれ，全体的に農業就業人口割合が高い。タイは比較的工業の発達した国であり，１人当たりＧＮＩも5000ドルを超え，決して低くはないものの，農業就業人口割合については際立って高い値となり，①が該当する。

他は③〜⑤が重要。いずれも１人当たりＧＮＩが高い先進国に該当するが，それでも値の高低に違いがある。先進国の第１次産業就業人口割合（農業就業人口割合と同義と考えていい。林業や水産業の従事者はそもそもわずかである）については，2016年の統計で，1.1％・イギリス，1.3％・ドイツ，1.6％・アメリカ合衆国，2.6％・オーストラリア，2.8％・フランス，3.4％・日本，3.9％・イタリア。新大陸で低く，ヨーロッパでは北部で低く南部で高い。日本は先進国としてはとくに高い値となる。本問のデータは年次が古いが十分に推測可能だろう。先進国３カ国中，最も値の高い日本が③，低いアメリカ合衆国が⑤，中間のフランスが④となる。

参考までに「農業就業者１人当たりの耕地面積」も確認しておくといい。アジア(タイや日本)は１haであるが，ヨーロッパで10haを超え，新大陸ではさらに広い値となっている。なお，②は北アフリカのアルジェリア。ＯＰＥＣに加盟する産油国であり，農業はあまり振るわない。

[10]正解；③

土地利用割合に関するデータは重要で，とくに牧場・牧草地面積割合はポイントとなりやすい。ヨーロッパにおける牧場・牧草地面積割合のとくに高い国はア

イルランドとイギリス。大陸氷河によって削られた地域が広く，耕地として利用できる土地が少ない。これゆえにせいぜい草が生えている程度の部分が多く，これらが牧場・牧草地としてカウントされることとなる。このことから①と④をアイルランドかイギリスと判断する。

本題はドイツであるが，先にアイルランドとイギリスを判定してしまおう。ここからは農業就業人口割合に注目する。先進国の農業就業人口割合（第１次産業就業人口割合とほぼ同義）については，具体的な数値で知っておかなければならず，先進国はそもそもこの割合が低いのだが，それでも国によって差異はあることに注意。一般的にアメリカ合衆国のような企業的な農業が行われている地域で低く，日本のような家族経営型の農業が行われている国で高い。またヨーロッパにおいては，北部で低く，南に行くにつれて次第に高い数値となっていく。

とくにイギリスは重要で，農業が合理的に行われている国であり，農民の数が少なく抑えられている。わずか「1.8」という低い値に留まっている④がイギリスである。もう片方の①がアイルランド。

この時点で②と③が残っているわけだが，同じく農業就業人口割合に注目し，それぞれ「7.4」と「2.5」である。スペインに比べてドイツは先進国であり（１人当たりＧＮＩは，ドイツが45000ドル，スペインが30000ドル），さらに北部ヨーロッパに位置する国であるので，農業就業人口割合もより低くなることが想像できる。②がスペイン，③がドイツである。

耕地・樹園地面積割合の指標はとくに参考にする必要はない。ブドウの栽培限界の北側に位置するイギリスやアイルランドでは樹園地の割合が極めて低くなるはずだが，このデータは耕地と樹園地との合計であり，樹園地だけを判定することはできない。

[11]正解；③

第２次産業を特定する問題。１人当たりＧＮＩの低いバングラデシュでとくに値が高い①が第１次産業である農林水産業。逆にバングラデシュでとくに低く，経済レベルの上昇とともに高い値になっていく④が第３次産業であることが想像され，選択肢は②と③に絞られる。ここからが難しい。１人当たりＧＮＩで解くことができない。よって国のキャラクターを考えてみよう。ルーマニアに注目する。近年ＥＵに加盟した国であり，ドイツなど西ヨーロッパ諸国から工場の進出がさらに増加すると予想される。そのほとんどはルーマニアの安価な賃金を目的とした労働集約型の工業であると考えられ，製造業従事者の割合がこの国で高まっ

ていることが想像できる。ルーマニアの値がスウェーデンを上回る③が製造業である。②と④は判定の必要なし。

[12] 正解；④

第１次産業とは農林水産業，第２次産業とは鉱業と工業(製造業と建設業)，第３次産業とはそれ以外の全ての業種を含む。ただし一般的に「第１次産業＝農業，第２次産業＝製造業，第３次産業＝商業・サービス業」と考えておけばいいだろう。

では三角グラフを読解してみよう。

「第１次産業」と書かれている辺をＡ，「第２次産業」の辺をＢ，「第３次産業」の辺をＣとする。第１次産業人口割合を読み取る際には辺Ｃの平行線を設定することが重要。例えばタイの1980年の第１次産業人口割合を読み取るのだが，この点を通過し，辺Ｃに平行な線Ｃ’を描いてみよう。そしてＣ’と辺Ａとの交点を読む。第１次産業人口割合は70％である。

第２次産業人口割合については，辺Ａの平行線Ａ’を設定し，辺Ｂとの交点を読む。10％である。

第３次産業人口割合についても同じように，辺Ｂの平行線Ｂ’を設定し，辺Ｃとの交点を読もう。20％となる。

以上より，タイの1980年の産業別人口割合は，（第１次：第２次：第３次）＝(70％：10％：20％)と読み取れる。

参考までに他の数値も挙げておくので，各自読み取りを練習してみて，答え合わせをしてみてほしい。スムーズに読解できるだろうか？

タイ；2001年(45％：20％：35％)

エジプト；1980年(40％：20％：40％)・2000年(30％：20％：50％)

韓国；1982年(30％：30％：40％)・2000年(10％：30％：60％)

イギリス；1980年(３％：38％：59％)・2002年(２％：23％：75％)

それぞれ３つ合わせた数字が100％になっていることも確認しておこう。

ではそれぞれの選択肢を見ていこう。

①について。「農業従業者の比率が急減」は正しい。30ポイントの急低下。ただし，第２次産業については10ポイント分しか増えていないので「製造業に移る人々が増え」とわざわざ強調することについては疑問。また，「農村の過疎化」とあるが，タイはそもそも農村人口割合が高い国(都市人口割合が低い)であり，農村の過疎化が問題となっていることはないだろう。米の生産も，輸出量が世界１

位であるのだから，「深刻な影響」があったとは考えにくい。誤文。

②について。第2次産業の値から判断して「製造業従業者の比率」は高まってはいないだろう。また「商業やサービス業」は第3次産業なのだが，こちらの値は上昇している。誤文。

③について。「農業従業者」すなわち第1次産業の値は低下している。その一方で，主に「製造業」である第2次産業についてはほとんど変化はない。誤文。

④について。第2次産業人口割合が10ポイント以上低下しているので「製造業の衰退から失業者が多かった」ことは間違いないだろう。さらに第3次産業の値は上昇しており，「商業やサービス業の雇用が増え」たことも適切。正文である。

[13] 正解　イ；⑤　ウ；⑥　キ；③

まず，①～⑦の選択肢について，第1次産業，第2次産業，第3次産業に分類。①「農業及び林業」，②「漁業」が第1次産業，③「鉱業」，④「建設業」，⑤「製造業」が第2次産業。⑥「卸売小売業及び金融・保険・不動産業」，⑦「電気・ガス・水道業及び運輸・通信業」が第3次産業。

さらに表に注目。ア～キを分類。第1次産業就業人口は年を追うごとに一貫して減少。第2次産業就業人口は高度経済成長期（1950年代後半から1970年代前半）に急増したが，1970年代のオイルショック以降は横ばい（あるいは微減），第3次産業就業人口割合は一貫して上昇。このパターンに当てはめると，ア，カ，キが第1次産業，イ，オが第2次産業，ウ，エが第3次産業。

わかりやすいのは第3次産業。ウの方が人数が多く，エは少ない。⑥の卸売業や小売業など商業に従事する者の数は日本全体でも多いだろう。それに対し，⑦の電気・ガスなどの業種に就く者は少ない（そもそも電力会社やガス会社の数そのものが少ない）。ウが⑥，エが⑦となる。

さらに第1次産業と第2次産業。ただしここで問題が生じる。ア～キの中で第1次産業と思われるものが3つ，第2次産業と思われるものが2つであるのに対し。①～⑦は第1次産業が2つ，第2次産業が3つである。これはどうしたことか？　ここでキに注目しよう。1960年から1980年の20年間に5分の1にまで減少し，21世紀の現在はおそらくほとんど存在していないのではないかと思える産業がキなのである。これを「鉱業」と考えることは可能だろう。1960年までの日本は北海道や九州を中心に石炭の産出が多いなど鉱業が発達していた。しかし1960年代の高度経済成長やエネルギー革命の中，産炭業は衰退し，炭坑の多くは閉鎖に追い込まれた。この歴史的事実を鑑みるに，鉱業従事者が大きく減少し

たことは（そして現在はゼロに近い数値であることは）想像に難くない。キは③である。

このことから，アとカが第１次産業の①か②，イとエが鉱業以外の第２次産業の④と⑤となる。先の第３次産業の判定と同様に人数の多寡で考えればいい。第１次産業のうち，農業及び林業は人数が多いと思われるのでアが該当。少ないと思われる漁業がカとなる。第２次産業については，日本が自動車工業など製造業の発達した国であることを考え，人数が多いイが製造業。少ないオが建設業となる。

なお，本問については1980年までの統計でデータが古いのだが，傾向としては現在と変わることはないので，それぞれの産業の特徴を掴んでおいてほしい。

[14]正解；①

グラフがちょっと読み取りにくいので，おおまかな平均値を出してしまおう。

	県庁所在都市集中度	全従業者に占める割合
①	60%	2%
②	10%	2%
③	30%	22%
④	20%	18%

おおよそこのような感じだろうか。この数値に基づいて考えてみよう。

まず農林漁業はわかるのではないかな。これは第１次産業のこと。わが国の第１次産業人口割合は４％。値の小さな①と②が農林漁業の候補。ただし，このような産業は農村や漁村など人口過疎地域において主に成り立っており，都市部でさかんというわけではない。県庁所在都市はその県において最大規模の都市である場合が多く，農林漁業が県庁所在都市に集中することはないだろう。②を農林漁業とする。

さらに，「全従業者に占める割合」に注目していく。製造業は第２次産業である。第２次産業には，工業（製造業・建設業），鉱業があるが，現在の日本には鉱業労働者はほとんどおらず，実質的に工業に限定されると考えていい。日本の第２次産業就業人口割合は30％程度である。製造業従事者の方が多く，建設業は少数派。製造業が20％，建設業が10％というぐらいに考えてみていいのではないかな。

さらに卸売・小売業であるが，これはサービス業と並んで，現在の日本で最も従業者の多い業種。例えばアルバイトすることを考えてみてもいいのだが，コン

ビニの店員やデパートの売り子をする人が多いだろう。「商品を販売する仕事」に関わる人々の多さは想像できると思う。

この２つの業種は間違いなく，従業者割合が高い。まさか農林漁業なみの数％ということはないだろう。いずれも20％に近い③と④は卸売・小売業，製造業のいずれかになる。

従って，残った①が情報通信業と判断される。全体の人数は少ないものの，なるほど県庁所在都市のような，その地域における中心的な都市に集まっていることにも納得できる。情報や文化の中心になっているのだろう。

なお，③と④の判定は不要だが，③が卸売・小売業で④が製造業と思われる。３大都市や地方中枢都市に集中しやすい卸売業はともかく。小売業は日本全体まんべんなく広がるものであり，都道府県ごとの差異は小さいはず。どの都道府県においてもおおよそ20％程度がこの業種に就いている。それに対し工業は差が大きい。例えば日本最大の製造品出荷額を誇る愛知県と，製造業がほとんどみられない沖縄県とでは，その従事者の割合に大きな差が生じるはず。都道府県ごとのばらつきが大きい④を製造業とみるのは妥当だろう。

[15] 正解；③

「農業」は第１次産業に，「製造業」は第２次産業に，「卸小売業・飲食業」「サービス業」は第３次産業に，それぞれ該当する。

①のグラフの形は特徴的である。老年層に偏っている。これが「農業」だろう。農業の高齢化問題が最近叫ばれている。また日本では農業の兼業化が進み，生産年齢層に当たる男性が一家の家計を支えるため，企業や役所で働き，家に残された女性や老年層の者によって農業が行われることが多い。このような「かあちゃん」「じいちゃん」「ばあちゃん」による農業を「三ちゃん農業」といい，日本の農家の兼業化の様子や高齢化の進行を端的に表すキーワードとなっている。①のグラフでは生産年齢層の女性の割合こそ高くないものの，65歳以上の老年層の割合が極めて高いものとなっている。「じいちゃん」「ばあちゃん」が農業を行っているのである。

残る３つのグラフであるが，②と④は類似した形である。グラフの左右のバランス，つまり就業者に占める男女のバランスが取れている。ともに，20代前半の女性・40代女性の比率がやや高く，似たような産業を表したものではないかと想像できる。この２つは第３次産業の「卸小売業・飲食店」と「サービス業」に当たるのではないか。仲間外れのグラフ③が，第２次産業の「製造業」に該当すると

思われる。

③を製造業とすると，いろいろ納得できる箇所が多い。まず，男性就業者の多さ。製造業だけでなく，工業分野全般において女性就業者は少ないと考えていいのではないか。また，実線と破線を比べた場合，90年から95年にかけて（わずか５年の間に！）この産業への就業者の様子は大きく変化したことがわかる。30代後半や40代前半に注目すればよくわかるように，全体的に就業者の割合が低下した（つまり就業者数が減少した；母体数である全就業者人口にはたいした変化はないだろうから）といえる。製造業にたずさわる者の数が減少する。まさにこれは「産業の空洞化」である。工場が海外移転することによって，日本国内で製造業に従事する者の数は減少するのだ。

それとは対照的に②や④のグラフではこの５年間にこれらの産業に従事している者の割合はむしろ増加しているようだ。現代の日本においては，第１次産業や第２次産業の従事者は減少し，その分，第３次産業従事者の数は増加している。このように産業構造は確実に変化し続けている。なお，②と④が「卸小売業・飲食店」と「サービス業」のいずれかは不明。

第３講　経済地理・産業構造の高度化　解答

［１］正解；②

経済地理に関する問題。資本主義化が進む世界の中で，経済格差は常に拡大の方向にある。②が誤り。生活水準(ようするに経済レベルと思っていい)の格差は広がりこそすれ，縮まりはしない。

他の選択肢もなかなかおもしろい。①はまさに格差が拡大していくことを述べている。それが資本主義というものなのだ。また「国家から払い下げられた企業を経営」とあるが，これなど企業が「国営」から「民営」になっていくことを示している。これもやはり現代社会のキーワードの一つである。

③も①と同様。それまでの「国営農場」や「集団農場」(農業の集団化は社会主義のキーワード)から「企業や組合などに再編」されたのだから，やはりこれも「国営→民営」のベクトルの上にある事象。

ただし，④がちょっと難しい。これについてはそういったこともあるのでないかという感じで軽く考えておいてほしい。あくまで「家庭菜園」の話であって，さほど大げさなものでもない。

［２］正解；①

誤文判定問題。あいまいな選択肢には目もくれず，一つだけはっきりとした誤りをえぐり出せばいい。キーワードは「国有化」。現代社会においては，国の管理を脱し，産業は民間の活力に依存させることが一般的であり，「国営(国有)→民営(私有)」のベクトルが絶対的。日本でも，郵政事業が民営化されたり，国鉄がＪＲに，電電公社がＮＴＴにそれぞれなったりなど，かつての国営企業は続々と民営企業となっている。そのことにより合理的な経営がなされ，さらにはサービスの品質も高くなっていく。

選択肢①参照。たしかに国有化により生産性が向上しなくなることはあるのだが，そもそも「国有化」へのベクトルが誤っているのであり，この選択肢は間違い。①が正解。イタリアでなぜ生産性が向上していないかについては考える必要はない(＊)。

他の選択肢に関しては不問。だが，理解の難しい内容ではないので，それぞれしっかり読んでおこう。

(＊)参考までにイタリアの状況を。イタリアではローマ時代からの大土地所有制が残存し，土地を持たない小作農が現在でも多い。そのため農業の大規模化や合理化が進まず，さらに共通農業政策による域内貿易の自由化によってフランスやドイツなどから穀物が流入することによって，イタリア国内の農業は停滞することになった。イタリアは小麦の輸入国である。

[3]正解；④

考えてもわかるが，ここは時間の節約と解答の確実性アップのため，数字を直接知っておいてそれを利用して解くべき。

第1次産業人口割合はしばしば出題対象となる。農林水産業に従事する者の，全就業者人口に対する割合である。一般的には，先進国でこの値は低く，発展途上国で高い。とくに高いのは伝統的な農業形態が見られるアジアやアフリカ，とくに湿潤アジアである。米作が中心の地域であるが，水田耕作は土壌の劣化がなく(水を入れ替えればいい。これに対して小麦は地力を消耗し，連作障害を起こす)連続して耕作することが可能である。土地の回復を待たなくていいわけなので，農業労働力が多ければ多いほどよりたくさんの収穫が期待できるということになる。また，機械化が進んでおらず労働の多くを人手に頼っているので(牛や水牛を労役用家畜として飼ってはいるが)その分だけ農民の数が増える。よって，第1次産業割合がとくに高くなるのだ。農業従事者の数が多いということは，1人当たりの収穫量つまり労働生産性は低くなることも理解しよう。

これに対して先進国では概してこの割合は低いのだが，それでも国や地域によって意外とはっきりとした差異があるので注目してほしい。このことは練習問題[9]の説明に詳しいので，参照すること。

ここでイギリスの第1次産業就業人口割合が重要である。最新の統計で1.1%である。本問のデータはやや時代が古いがさほど極端に変化しているものでもないだろう。表3中の「農林水産業・狩猟」が第1次産業だが，この値が(1.1%に近い)「1.8」である④をイギリスと判定する。

他の選択肢についても第1次産業人口率を基準に判定していく。「0.3%」と極端に低い数値を示しているものがシンガポール。人口と面積の限られた商業国であるシンガポールは他の国に比べて特殊な産業別人口割合を示すのである。ほとんど農業が行われておらず，食料のほとんどは外国からの輸入である。

①と②については，1人当たりＧＮＩの関係から(韓国が30000ドル，メキシコが10000ドル)第1次産業就業人口割合の高低を推測し，①が韓国，②がメキ

シコとなる。

［4］正解；⑥

三角グラフの読み方はいいかな。３つの指標を合計して100となるものを表す時に使用するグラフであり，例えばＡの2000年の値は「第１次産業；50％，第２次産業；22％，第３次産業28％」となる。とくに重要なのは第１次産業の値で，点から真横（底辺に垂直に左の方向）に直線を引いて，そこの値を読み取るという訓練をしておこう。

なぜ産業別就業人口において第１次産業就業人口が大切かといえば，それは１人当たりＧＮＩの値との相関性が最も高いから。原則として１人当たりＧＮＩと第１次産業就業人口割合は反比例する。１人当たりＧＮＩの低い中国で第１次産業就業人口割合は最も高くなり，Ａが該当する。

残った２つについてはいずれも１人当たりＧＮＩが極めて高い２か国であるので迷う。よってここは例外的な事項をきちんと覚えて，それを利用していこう。たしかに先進国（つまり１人当たりＧＮＩが高い国）は第１次産業就業人口割合が低い。しかしそういった国々の中でも明確な違いがあるのだ。例えばヨーロッパにおいては「北低南高」。農業が合理化されているイギリスにおいてはその値は１％程度であるのに対し，古代の土地制度に由来する大土地所有制度が残っているイタリアにおいては４％近い高率となる。

アメリカ合衆国と日本においても同様の関係がある。「企業的」な農業が行われているアメリカ合衆国では作業の省力化も進み，第１次産業就業人口割合は１％台と低い。一方，「家族中心の零細経営的」な農業の日本では高齢者を中心に農業人口は相対的に多く，第１次産業就業人口割合も３％を超える。ＢとＣ，それぞれの2000年の値に注目し，Ｂが日本，Ｃがアメリカ合衆国である。

［5］正解；②

まず「高度経済成長期以降」という言葉に注目。高度経済成長期は主に1960年代で，「以降」なのだからこれは現代の日本そのものを表すと考えていいだろう。

①について。現代の日本において「山村」の「人口が増加に転じている」だろうか。人口増減の原則は「大都市圏で増加，非大都市圏で減少」である。非大都市圏でも地方中枢都市の存在する県では増加している事例もあるが，山村で人口が増えているとは思えない。

②について。「農家の兼業化」は現代社会のキーワード。原因は「産業の地方分散」だけではないと思われるが，この選択肢を誤りとはできないだろう。「第１次産業だけ」から「第１次産業と第２次産業あるいは第３次産業との兼業」と考えれば，産業構造の高度化の原則に見合う。正文である。

③について。「漁村の多く」で「人口が減少している」ことは間違ってはいないだろう。選択肢①の内容とも重なっている。ただし「新しい漁場を求めて」が疑問。選択肢②にもあるように，他の職業に変わる（あるいは兼業化）の方が一般的なのではないか。産業構造の高度化を考えるならば，第１次産業を離れた者は第２次産業あるいは第３次産業に就くのが当然であり，再び第１次産業も戻ってくるとは思えない。人々はより収益性の高い業種を求める。

④について。そもそも現代の日本において「稲作がさかんになっている」ということ自体が疑問なのだが，とくに「大都市近郊」に限定すればこれが大きな誤りであることがわかる。大都市郊外などでは，地価の高さや都市への出荷の利便性を考えて，より収益性の高い野菜などが栽培の中心となり，米などの穀物は栽培されにくい。近郊農業（園芸農業）を考えてみればいい。農業区分に関する問題の一種ともいえる。